

## 現代中国における農業構造の変動と農地制度改革( 平成21年度資源環境経済学講座博士論文要旨)

著者	范 為仁
雑誌名	農業経済研究報告
巻	41
ページ	87-88
発行年	2010-02
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/50540">http://hdl.handle.net/10097/50540</a>

# 現代中国における農業構造の変動と農地制度改革

范 為 仁

## Changes in the Agricultural Structure of Contemporary China and their Effect on Land Reform

### 【研究課題】

本研究の課題は、現代中国における農村改革以降の農業構造の変動を整理し、現段階における農業構造改革の方向及び新しい農地制度の在り方について検討することである。

### 【農地制度改革の諸論点と本研究の分析枠組】

改革・開放以降、中国の農地制度について農地国有論、農地私有論、農地集団所有論が各論者によって展開されてきた。近年は農地の流動化による規模拡大を政策的に推進する動きを反映して、農地国有論と農地私有論間の論争が再燃している。

農地制度に関して本研究では、農業構造の変動に応じて農地制度もまた変わらざるをえないと考えている。所有権改革の方向は、おそらく国有化の方向に向かうのではないか。したがって、そこへの移行過程を、土地株式合作方式等新しい動きに注目しながら、事例分析を通して具体的に探ってみるという分析枠組を設定・提示した。

### 【中国農政の転換と農業構造改革・農地制度改革の動向】

#### 1. 農政の転換

中国政府は中国農業が新しい段階に入ったことを宣言し、農業構造の戦略的調整を開始した。この結果、多様な農業産業化経営が発展した。

中国共産党十六期党大会では、始めて都市と農村の発展を統合する戦略を提起し、国の統治理念の大胆な転換を打ち出した。

政策の転換は、中国経済の急速な発展に対応するものであった。工業生産の面で中国は世界工場になり、早いスピードで工業化の中期段階を迎えた。こうした工業化による中国経済の発展段階に対応して、計画経済期に形成された二元経済構造の打破や農業構造改革が必要視されるようになったのである。これを受けて再び農業構造政策としての規模拡大が中央の政策文書に登場し、各地においてもその気運が高まっている。

#### 2. 事例調査

遼寧省では、竜頭企業の規模拡大の動向を分析した。その結果、農民の請負経営地を竜頭企業が直接借地しながら大規模経営が展開されていることが明らかになった。

北京市順義区の事例では、集団経済組織の企画・立案により推進されている多様な農業産業化の取り組みを分析した。その結果、北京市農村の動向は、今後の中国の農地制度及び農業構造改革の方向に有益の示唆を与えるものと判断された。農地制度に関しては、土地株式制等により、請負経営権の確定を前提としながらも、請負権と経営権すなわち、使用権を分離する形で、有効活用する体制が確立されていることが明らかにされた。

福建省の事例では、中国沿岸部における農地制度改革と農業構造変動の実態を分析した。ここでは、事実上、農地の国有化や輸出企業へ農地の貸借による集積が行われていた。

#### 3. 結果と考察

遼寧省の事例では、地代が集団に納入されていなかった。このことは集団所有が架空的所有になりつつあることを物語っていた。請負経営権は、請負権と経営権に分離され、請負権は事実上物権化＝準所有権化し、経営権が多様な形で賃貸されているものと考えられた。

北京市順義区の事例では、集団経済組織が強いものの、伝統的な集団所有は、株の持分に応じた共有に転換していることが伺われた。集団所有権が債権化され農家に分割配分されていたので

ある。今後の方向は株式合作制から現代企業制度による株式制への変革が進むものと考えられた。

福建省の事例では、農外労働市場が発展し、請負権の社会保障的性格が薄れていった。この結果、農地が事実上国有化され、それを外資企業等が借入していた。つまり、農地が国有化することで、集団所有は消滅し、農地の権利関係が所有権と賃貸権に分離する傾向が強まっていた。

以上の事例分析から、今後は、現行の「農村土地請負法」に代わる新たな農村地制度の整備が必要であると考えられた。

### 【現行の農村土地請負法による農地制度の問題点及び生存保障のあり方について】

現行の「農村土地請負法」の下では、農地集団所有といっても、その所有主体が誰なのかということは不明確であり、実態的にも集団所有制は空洞化しつつある。この結果、農地の農外転用により農家の請負経営権が侵害されてきたばかりでない、農業構造にも悪影響を及ぼした。このため今後、農地の所有権改革は、避けて通れない課題である。

請負権経営権についても、事実上、請負権と経営権に分離されつつある。また、請負権はそれが付帯する農民の生存保障機能が、都市並みの生活保障等により代替されるとすれば、やがて解消するものと考えられた。その場合には、農地が集団所有から国有に転換することも、容易になるだろう。

### 【今後の展望と課題】

第1に、今後、農地の所有は国有に切り替えられることが必要である。しかし、国家所有権については、形式的なものに止める制度上の工夫が必要であろう。

第2に、農地の経営権を使用権あるいは賃借権といった農地制度上の権利として確定・保障していくことが必要である。

第3に、農地国有化が実現するとすれば、国有地を借入して使用する賃借権の権利を物権化し、国はもとより第3者への対抗力を付与することが必要である。そうすれば、かなりの程度農地転用等による農民権利の侵害を回避することが可能になる。ただ、賃借権に抵当権を付与するかどうかは、なお検討の余地があろう。

第4に、今後の課題は、残された請負権を農民社会保障権として、農地制度とは切り離す方向で検討していくことである。ただ、その具体的な工程については、社会保障制度等の進展度合を見極めながら、別途検討するという課題が残されている。